

第1章 事例研究にあたって

1. 事例研究の対象路線

今回の事例研究で対象とする路線は、「直近10年において、JR側から具体的に路線名を挙げて廃止を検討された、あるいは実際に廃止された路線」とする。ただし、新幹線開業に伴う並行在来線の分離のみを目的として廃線となった路線は対象としないこととする。

このように路線をJRに限定した理由は、過疎化の非常に進んだ地区を走り、利用者が非常に少ないという特徴を持つとともに、巨大なJRという企業の中で、ある程度の内部補助¹の恩恵があるためにその路線を廃止しなくとも直ちに倒産するといった大きな影響があるわけではないために、廃止を免れられるという共通点を持つためである。また、新幹線開業に伴う並行在来線問題を除外する理由は、開業時にJRから分離されることが政府の取り決めで定まっているためである²。また、取り上げる事例を直近の10年のものに絞ったのは、直近10年の路線であれば上記に挙げたような共通点を持つほか、10年以上前の古い事例では、JRの経営状況など今と異なる点が多く、今後の廃止問題も考えるにあたってできるだけ新しい事例が望ましいためである。また、今回は適切な事例がないため、事例研究でJR九州及びJR四国の路線を扱わないが、これは両者を研究の対象にしないというわけではなく、結論部分では両社も対象とした考察を行う。

2. 事例研究の進め方

今回の事例研究で扱う路線においては、廃止問題が起こってから比較の日が浅いものが多いこともあり、こうした路線の廃止に注目して行わ

¹ 同じ企業の中で、黒字の部分の利益で赤字の部分の損失を補うなどの補助が行われていること。ここでは、赤字路線の損失を黒字路線やほかの事業の利益で補っていることを表す。

² 国土交通省「整備新幹線の取り扱いについて 政府与党合意」
http://www.mlit.go.jp/tetudo/shinkansen/shinkansen6_kanren.html#goui

れた研究はあまり見当たらない。そのため、今回の事例研究においては報道や JR 各社のリリース等から廃止問題の経緯や JR 各社や自治体など関係者の意向などを探り、そういった情報と路線を取り巻く環境から廃止に至った理由を考察するという形をとる。

各章の第 1 節では、利用者や輸送密度といった路線の概要、人口や財政など路線にかかわる沿線地域の情報をまとめる。第 2 節では、路線廃止の提起から存続あるいは廃止の方向が決まるまでの JR 各社および自治体の動きを中心とした経緯をまとめる。第 3 節及び第 4 節では、それぞれ JR と自治体の動きの背景にある主張や考えをまとめる。これを受け、5 節では各路線で廃止あるいは存続といった決定に至った要因を考察する。このように各事例で考察を進め、第 3 部でこれらの事例研究をまとめ、JR の意思決定の考察につなげることを目的とする。各事例において、人口のデータは総務省統計局の平成 27 年国勢調査人口等基本集計、JR 各社の経営状況のデータは直近の平成 28 年度の決算の数字を用いている。なお、各章で単に JR といった場合には基本的に対象路線を運営する JR 社を指すものとする。また、各事例において略称を用いる場合、JR 東は JR 東日本、JR 西は JR 西日本、JR 北は JR 北海道、JR 海は JR 東海を指すものとする。